

基準 5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<短期大学士課程>

観点 5-1-①： 教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

【観点到る状況】

本学の教育課程は教育目的を実現するため、学則第 19 条により定められている。また、授与される学位は産業情報学科は短期大学士（産業情報）、食物栄養学科は短期大学士（食物栄養）、社会福祉学科は短期大学士（社会福祉）である。授業科目は教育目的やこれらの学位に則して、教養教育に相当し全学科に共通する「教養基礎科目」とそれぞれの学科の専門性を活かした「専門教育科目」の 2 区分により構成している。

教養基礎科目は、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するために設けているものである。学科によって開設科目は多少異なるものの、2 年間で 12 単位以上履修しなければならないこととしており、「人間と文化」、「人間と社会」、「自然科学と技術」、「総合科目」、「国際コミュニケーション」及び「健康と科学」の 6 つに区分の上、数多くの科目を配置している（別冊資料 B 学生便覧 P12、16、19「平成 22 年度入学生各学科課程表（教養基礎科目）」）。

産業情報学科では、専門教育科目の共通選択科目（必修科目 5 科目 9 単位、共通選択科目 26 科目 59 単位）及びコース別選択科目（経営情報コース選択科目 31 科目 67 単位、デザイン情報コース必修科目 7 科目 14 単位、デザイン情報コース選択科目 29 科目 51 単位）をバランスよく配置している（別冊資料 B 学生便覧 P13～15「平成 22 年度入学生産業情報学科課程表（専門教育科目）」）。また、経営情報コースでは、経営学、経済学、会計学、情報学の 4 分野について実践的に学び、企業・経営にとって有用な情報を発見し、問題解決に向けて創造的に活用できるように、問題発見・解決能力、情報収集・分析・活用能力、創造的展開能力等を育成するための科目を配置している。デザイン情報コースでは、インターフェイス、インテリア、クラフト、グラフィック、プロダクトの各分野を専門的に学び情報化時代におけるデザイン活動と歴史・文化・環境等に配慮したモノ・事のデザインが実践的に展開できるようになるための科目を系統的に配置している。

食物栄養学科では、食環境の急激な変化に対応できる「食」のエキスパートを育成する目的で栄養士法施行規則に基づいてカリキュラムの見直しを行い、平成18年度から新カリキュラムに改定した（別冊資料 B 学生便覧 P17～18「平成22年度入学生食物栄養学科課程表（専門教育科目、関連科目）」）。主な改正点は、栄養士法施行規則に基づいた栄養士養成科目の改廃を行うとともに、栄養情報担当者（NR: Nutritional Representative）やフードスペシャリストの認定試験受験資格を取得することが可能なカリキュラムに再編成したことである。また、食物栄養学科の専門科目を学ぶ際には化学の基礎知見が必要であるが、食に関心があっても自然科学を必ずしも得意としない者が少なからず入学している。そこで、化学の基礎を順序だてて学ばせるために 1 年前期に「基礎化学」、後期に「有機化学」を設けた。食物栄養学科では、栄養調査、献立作成、食物栄養学に関わる情報収集等でコンピュータを活用するので、1 年前期に「食物栄養情報学」、2 年前期に「栄養情報処理」を設けてコンピュータの基礎と活用法を学ばせている。ゼミナールは 2 年次に通年で配置していた「特別演習」を「卒業研究Ⅱ」に名称変

更し、かつ、1年後期に「卒業研究I」を設けて1年後期から卒業時までの連続的なゼミ活動を可能にした。また、入学後の早い時期に学科やクラスの連帯感を深めてもらう目的で1年前期に「基礎演習」を開設した。専門の各分野については、例えば食品学分野の場合、1年前期に「食品学総論」で基礎を学ばせた後、1年後期に「食品学各論」、2年次に「食品機能化学」「食環境科学」「食品加工実習」を設けることによって応用力を身につけさせようとしている。このように、学生が各分野の専門科目を無理なく学べるように系統立てた科目編成としている。

社会福祉学科では、社会科学的、人間科学的な領域における問題解決能力のある人材の育成を目指している。社会福祉専門職としての社会福祉士及び保育士の養成に必要な授業科目として、学科共通科目(必修科目 15 科目 31 単位、選択科目 31 科目 70 単位)及び保育士養成課程専門科目(31 科目 43 単位)を配置している(別冊資料B 学生便覧 P20～22「平成 22 年度入学生社会福祉学科課程表(専門教育科目、自由科目(保育士))」。本学科は資格取得を教育目的の1つとしていることから、専門基礎科目の履修を実習指導の前提条件としている。科目配置は適切であり、シラバスに記載されている授業内容も本学科の教育目的や学位に対応している。

【分析結果とその根拠理由】

各学科とも各分野の骨子となる科目が明確に位置づけられており、それらを補完するために必要な科目も用意されており、内容的にも教育の目的に沿ったものとなっている。以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 5-1-②： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点到に係る状況】

各学科とも教養基礎科目は学生の多様なニーズに応えられるように配置されており選択の自由度は高い。

産業情報学科ではCG論やデータベースといったコンピュータ関連科目の強化、きめ細やかな指導実現のためのデザインプロセス論、同演習、デザインアイテム論といった分野単位で行う授業の増強、地域産業論、地域プロジェクト演習など社会から短期大学に求められている実学実践教育や地域貢献に配慮した科目の新設など平成17年度から20年度にかけて大幅な科目の新設と廃止を行いこれに対応している(別冊資料C 自己点検・評価報告書 P9～11「表-4:カリキュラムの変更」)。

食物栄養学科では、食を取り巻く環境が激変しつつあり、複雑で広範な諸課題に対処できる食の専門家が必要とされる時代を迎えている中、このような時代の要請を受けて、従来の栄養士免許資格に加えてフードスペシャリスト受験資格及び栄養情報担当者受験資格を取得できるようにカリキュラムを整備した結果、社会の要請に応え得る体制ができただけでなく、食に関わる複数の資格の取得を希望する学生のニーズにも応えることができています。

社会福祉学科では、保育実習について従来は、必修科目である保育実習 Ia(施設実習)と保育実習 Ib(保育所実習)を履修した後は、保育実習 II(保育所実習)のみが設置されていたが、平成 20 年度に保育実習 III(施設実習)を選択必修として新設した。これにより、保育実習 Ia との連続性が保障され、施設保育における保育士養成が充実した。社会福祉士養成においては、法改正に伴い、平成 21 年度から新科目「社会調査の基礎」「就労支援サービス」「更生保護」「権利擁護と成年後見制度」「福祉サービスの組織と運営」を設置した。また、社会福祉士養成課程と保育士養成課程共通の「社会福祉援助技術演習」を設けてきたが、相談援助内容の差異が大きいことから

「社会福祉援助技術演習(保育)」を新設した。

また、本学では全学科共通の自由科目（単位は認定されるが、卒業単位には算入されない科目）を配置するとともに、他学科の専門教育科目を自由科目として履修することを認めている（別冊資料B 学生便覧 P15、18、22 「平成22年度入学生各学科課程表（自由科目）」）。他の大学における授業科目の履修も認め、具体的には、アカデミア・コンソーシアムふくしま（福島県高等教育協議会）の単位互換協定によって他大学の授業を履修できるようにしている（別冊資料B 学生便覧 P59 「会津大学短期大学部学則第22条」、資料5-1-2-A 「福島県高等教育協議会加盟大学間単位互換に関する協定書」「福島県高等教育協議会加盟大学間単位互換に関する協定書に関する覚書」「福島県高等教育協議会加盟大学間単位互換に関する申し合わせ」）。特に、キャリア形成を支援する「キャリア開発論」は、産業情報学科の共通選択科目であるとともに、他の学科では自由科目として開設している。さらに、入学前の既修得単位を認定する制度を設けている（別冊資料B 学生便覧 P59 「会津大学短期大学部学則第23条」）。

専任教員が担当する主な授業科目と該当科目に関係する研究業績等についての代表例は、表5-1のとおりである。授業担当者は研究活動を通じて、研究成果を授業目的にふさわしい形で授業に反映させている。

表5-1 担当科目と研究成果との関連例

職・氏名	担当科目	関連する主な研究業績等
教授 時野谷 茂	デザイン計画論	デザイン手法の研究 コンピュータプログラムによる D. A. Norman のデザイン思想の研究 (1)、(2) (会津大学短期大学部研究年報、第51号、第61号)
	デザインプロセス論、 同演習 デザイン実習 I	桐材を用いたパーティションユニット、カウンター、組み立て式遊具、段差調整機能付床ブロックのデザイン並びに試作等 (地域資源活用型研究開発事業成果報告書 2007、2008)
	デザイン史	日本近代建築の保存・再活用に関する研究 旧報徳銀行水海道支店 (会津大学短期大学部研究年報、第64号) 中国民家研究ノート (会津大学短期大学部研究年報、第62号)
教授 真鍋 久	食品機能化学	「日本型食生活を科学する」((株)信山社2003)、「新食品学総論・各論」(朝倉書店2002)
	食環境科学	「講座 食と環境ホルモン」((株)食生活出版局2002)、「応用食品学」(IKコーポレーション2004)
教授 林 恵津子	障害者福祉論	「インクルージョン時代の障害理解と生涯発達支援」(日本文化科学社、2007) 「事例で学び、実践にいかす障害者福祉」(保育出版社、2008)
	障害児保育論	「発達障害児の心理学と育児・保育 一就学前の発達が気になる子どもとその親へのサポート-」(ブレイン出版、2004) 「実践事例に基づく障害児保育-ちょっと気になる子へのかかわり-」(保育出版社、2007) 「キーワードで学ぶ障害児保育入門」(保育出版社、2008)

【分析結果とその根拠理由】

多様な授業科目の選択機会を提供するとともに、多様な資格の取得を可能とするなど、各学科とも教育目的に基づいて学生の多様なニーズに応える教育課程を編成している。授業科目の内容においても研究成果が反映されていると認められる。また、実学実践教育、地域貢献等に対応したカリキュラムを配置すると同時に、他大学との単位互換や入学前既修得単位の認定制度を設けるなど、社会・地域からの要請等にも配慮している。以上のことから、本観点を満たしているとは判断する。

観点 5-1-③： 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

授業時間以外の学習を支援するものとしての制度的なものには、コンピュータ関連施設の開放、図書館の開館時間の延長及び土曜開館がある（別冊資料C 自己点検・評価報告書 P105「5(2)自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」、P64「3(1)学習に対する支援体制の整備活用に関する取組状況」）。また、実習室や演習室を大学開放時間内は使用可としている。

さらに、学生からの質問や相談に対応するため、各教員は週に1コマ以上のオフィスアワーを設けているほか、学生がオフィスアワーの時間帯以外の時間に研究室を訪れた場合であっても、極力、学生の質問や相談に応じている（表5-2）。

学生個人の自主学習への動機付けを高めるための取組みとしては、学生による授業評価において、予習・復習の実施等について評価の高い科目の授業公開と意見交換会を実施するなどしてその効果的な方法を検討している（別冊資料C 自己点検・評価報告書 P121「3(1)b.公開授業・意見交換会の実施」）。

また、ゼミナール形式で行う卒業研究ゼミ（産業情報学科）、卒業研究（食物栄養学科）及び特別演習（社会福祉学科）においては、2年間の各学科領域科目の集大成として、成果物の作成や発表を行う機会を設けており、これを最終的な学習到達目標として取り組ませている（学生による研究・作品 <http://www.jc.u-aizu.ac.jp/11/141.html>、<http://www.jc.u-aizu.ac.jp/11/142.html>）。

表5-2 平成21年度オフィスアワー集計表

学科名	指導・相談項目	1年生			2年生			他学科学生			合計		
		オフィスアワー		メール等	オフィスアワー		メール等	オフィスアワー		メール等	オフィスアワー		メール等
		O.H.	O.H.以外		O.H.	O.H.以外		O.H.	O.H.以外		O.H.	O.H.以外	
産業情報学科	学習指導	52	269	332	81	695	413	1	8	22	134	972	767
	進路指導	21	103	100	16	313	211	0	41	35	37	457	346
	生活相談	4	36	31	13	70	17	0	3	0	17	109	48
	その他	0	19	27	0	20	9	0	0	1	0	39	37
	小計	77	427	490	110	1,098	650	1	52	58	188	1,577	1,198
食物栄養学科	学習指導	42	262	99	40	312	97	8	16	8	90	590	204
	進路指導	9	109	64	18	222	36	0	0	0	27	331	100
	生活相談	8	47	69	2	51	8	0	6	7	10	104	84
	その他	2	36	38	0	19	8	0	7	0	2	62	46
	小計	61	454	270	60	604	149	8	29	15	129	1,087	434
社会福祉学科	学習指導	42	395	66	120	620	167	0	6	0	162	1,021	233
	進路指導	41	79	20	84	524	235	0	14	2	125	617	257
	生活相談	7	41	0	16	147	10	0	5	2	23	193	12
	その他	13	15	12	21	64	11	0	1	3	34	80	26
	小計	103	530	98	241	1,355	423	0	26	7	344	1,911	528
合計	学習指導	136	926	497	241	1,627	677	9	30	30	386	2,583	1,204
	進路指導	71	291	184	118	1,059	482	0	55	37	189	1,405	703
	生活相談	19	124	100	31	268	35	0	14	9	50	406	144
	その他	15	70	77	21	103	28	0	8	4	36	181	109
	小計	241	1,411	858	411	3,057	1,222	9	107	80	661	4,575	2,160
前年度合計	学習指導	187	702	394	197	1,439	796	3	40	35	387	2,181	1,225
	進路指導	113	284	142	158	866	416	0	39	24	271	1,189	582
	生活相談	25	182	44	50	205	188	3	7	0	78	394	232
	その他	8	54	50	10	89	67	3	18	8	21	161	125
	小計	333	1,222	630	415	2,599	1,467	9	104	67	757	3,925	2,164

【分析結果とその根拠理由】

学生の自主的な学習を支援する体制を整備している。また、十分な学習時間を確保できるようにしているとともに、オフィスアワーや卒業研究ゼミ等における学習と研究両面の指導を行っている。以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 5-1-④： 地域課題解決を目指した学生参画型実学・実践教育が展開されているか。

【観点に係る状況】

本学は、昭和 26 年 4 月に高等教育機関を強く熱望する会津地域の声に応え、会津短期大学として開学以来、学科の再編統合を経つつも、実学重視の教育を一貫して推進してきた。また、昭和 37 年に開設した「産業調査室」（昭和 55 年に「地域総合調査室」に名称変更）において、会津地域の産業、経済及び文化等についての研究活動を実施し、その研究成果を基に地域の発展に貢献してきた。これらの諸研究は学生も共に参加する形態で実施されたものも多い。さらに、現在の本学教育の特色を示す基本方針は幅広い教養と倫理観を土台としつつ、専門性を有した総合力、問題解決能力、創造的展開能力、応用能力のある人材育成を目指すこととしている。そのため、問題解決型学習や地域性・社会性のあるテーマを取り上げる演習や実習に力点を置いた教育を行っている。

平成 19 年度には地域活性化センターを設立し、地域活性化のために地域関連機関（産官民学）と協働・連携事業を行っているが、卒業研究、特別演習、地域プロジェクト演習などとの一体化を図っている（表 5-3）。学生が地域のフィールドに研究参加・参画することは、コミュニケーション力、問題発見力、創造的展開力、問題解決能力等の育成に非常に効果的であり、学生の問題意識を高めるとともに自己実現に対する意識改革について大いに役立っている。

また、ガイダンス時等に学生に地域課題解決を目指した学生参画型実学・実践教育について周知を図るとともに、各教員が卒業研究、特別演習、地域プロジェクト演習、各種デザインコンペティション、各種ボランティア活動等を通して、学生に地域課題の解決を目指した学生参画型実学・実践教育の展開を図っている。

表 5-3 本学 21 年度計画抜粋（中期計画、21 年度計画及び 20 年度計画対照表 P11）

地域プロジェクト演習、卒業研究等において、地域活性化センターとの連携を図り、地域や社会の問題を顕在化させ、創造的展開を行うことにより具体的な解決策を提案させることに努める。課題の意義・目的、方向性、研究手法等をより深化させる。

平成 21 年度の学生参画型実学・実践教育の取組み実績については、表 5-4 に示したとおりであり、多くの地域課題の解決に直結しているテーマであることが分かる（テーマの概要については資料 5-1-4-A「学生参画型実学・実践教育の推進に係る取組み一覧（平成 17～21 年度）」参照）。

また、学生参画型実学・実践教育の取組みテーマ数は、図 5-1 に示すとおり順調に増加している。

表 5-4 学生参画型実学・実践教育の推進に係る取組み一覧（平成 21 年度）

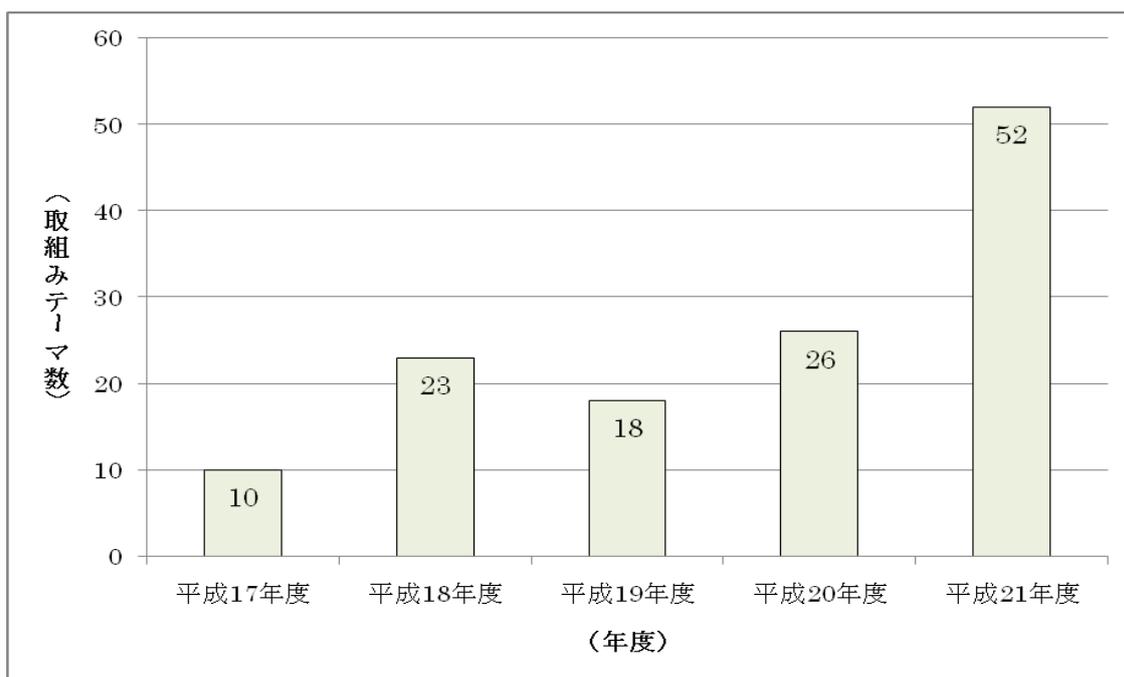
No	担当教員名	区分	テーマ	連携先
1	牧田 和久	卒業研究	南会津町商店街の空き店舗等利活用方策の調査研究	福島県南会津地方振興局、南会津町
2	牧田 和久	地域プロジェクト演習	空き家等利活用推進プロジェクト	福島県南会津地方振興局、南会津町
3	時野谷 茂	卒業研究、ゼミ活動	闇川集落炭焼きの里再生支援事業	会津若松市、会津若松市大戸町闇川集落
4	森 文雄	卒業研究、ゼミ活動	棚田オーナー制度による中山間地域集落の活性化	柳津町久保田地区、喜多方市高郷町、会津美里町等

No	担当教員名	区分	テーマ	連携先
5	森 文雄	地域プロジェクト 演習	ワーキング・ホリデーへの学生 参加と体験報告	会津農林事務所、猪苗代町、会津若松市、 会津板下町、喜多方市高郷町の農家
6	森 文雄	卒業研究、 ゼミ活動	農山村活性化支援活動参加体験 報告	喜多方市、福島大学、柳津町、読売新聞社 福島支局
7	森 文雄	卒業研究、 ゼミ活動	藤つるの除伐作業とリースつく り	喜多方市
8	井波 純	ゼミ活動	平成 21 年度 文化庁美術館・博 物館活動基盤整備支援事業〈漆 のくに・会津〉プロジェクト	文化庁、福島県立博物館、会津大学
9	井波 純	ゼミ活動	會' s NEXT 事業	福島県、「會' s NEXT」プロジェクトチーム
10	井波 純	ゼミ活動	ハタチの漆展	喜多方市地元商店
11	高橋 延昌	ゼミ活動	闇川集落炭焼きの里再生支援事 業	会津若松市、会津若松市大戸町闇川集落
12	高橋 延昌	ゼミ活動	小中高大連携プロジェクト 2009	財団法人福島県学術教育振興財団、小・中・ 高校
13	高橋 延昌	ゼミ活動	第 3 回 風と土の芸術祭	会津美里町
14	高橋 延昌	ゼミ活動	グラフィックデザイン作品展 2009	会津町方伝承館
15	高橋 延昌	ゼミ活動	磐梯町活性化プロジェクト	磐梯町
16	高橋 延昌	ゼミ活動	會津稽古堂ロゴマーク予備審査	会津若松市教育委員会生涯学習課
17	高橋 延昌	ゼミ活動	菓子のパッケージデザイン	地元菓子メーカー
18	高橋 延昌	ゼミ活動	会津短大の PR パンフレット	会津大学短期大学部 広報委員会
19	高橋 延昌	デザインコンペティション	地元放送局の番組表表紙デザイ ン	地元放送局
20	高橋 延昌	授業兼デザインコンペ ティション	サマーオープンキャンパス 2009 ポスター	会津大学短期大学部 入試委員会
21	高橋 延昌	デザインコンペティション	AIZU ビューティーカレッジのポ スター	社団法人会津理美容協会・AIZU ビュー ティーカレッジ
22	高橋 延昌	授業兼デザインコンペ ティション	第 28 回 会津わたぼうし芸術祭 ポスター	会津わたぼうし芸術祭
23	高橋 延昌	デザインコンペティション	地元酒造メーカーの頒布会用日 本酒ラベル	地元酒造メーカー
24	高橋 延昌	デザインコンペティション	チャレンジマーケットあいつの ロゴマーク	会津若松市健康福祉部社会福祉課
25	高橋 延昌	デザインコンペティション	地産地消キャラクター予備審査	会津若松市農政部

No	担当教員名	区分	テーマ	連携先
26	高橋 延昌	デザインコンペティション	第 21 回会津若松市鶴ヶ城健康マラソン大会にかかわるデザイン	会津若松市教育委員会スポーツ振興室
27	高橋 延昌	デザインコンペティション	日本フードスペシャリスト協会のロゴ・デザイン	社団法人日本フードスペシャリスト協会
28	横尾 誠	地域プロジェクト演習	地域情報発信事業	福島県会津地方振興局
29	横尾 誠	卒業研究	「空き家及び空き店舗現地調査」	福島県南会津地方振興局、南会津町
30	横尾 誠	卒業研究	平成 21 年度 文化庁美術館・博物館活動基盤整備支援事業<漆のくに・会津>プロジェクト	文化庁、福島県立博物館、会津大学
31	真鍋 久	ゼミ活動	平成 21 年度農商工連携等人材育成事業への参加	NPO 西会津地域活動支援センター
32	安江 俊二	ゼミ活動	メタボリックシンドローム予防、健康維持・増進のためのウォーキング指導など	会津方部市町村
33	高橋 君子	ゼミ活動	県内農産物に含まれる植物性化学物質（フィトケミカル）による生活習慣病改善効果の解析事業	県内農産物生産者
34	高橋 君子	ゼミ活動	フィトケミカルの生活習慣病抑止効果	福島県立会津総合病院
35	宮下 朋子	卒業研究	会津小菊かぼちゃの調理性およびレシピ設計	会津伝統野菜の会
36	鈴木 秀子	卒業研究、ゼミ活動	幼児を対象とした食育（栄養教育）活動	会津方部保育所等
37	鈴木 秀子	卒業研究、ゼミ活動	小学校の食育授業	会津美里町立新鶴小学校
38	鈴木 秀子	卒業研究、ゼミ活動	大学生の食環境整備（Beginner's Cooking）	会津大学、専門学校
39	鈴木 秀子	卒業研究、ゼミ活動	食生活に関する自主グループの活動支援	会津美里町食生活改善推進会ポテトの会
40	大塚 綾子	ゼミ活動	上雨屋地区活力再生事業	会津若松市、会津若松市大戸町上雨屋集落
41	林 恵津子	ゼミ活動	障がいのある人たちの余暇活動支援（1）	会津若松市余暇活動支援センター（通称：ふらっと）
42	林 恵津子	ゼミ活動	障がいのある人たちの余暇活動支援（2）	会津若松市余暇活動支援センター（通称：ふらっと）

No	担当教員名	区分	テーマ	連携先
43	林 恵津子	ゼミ活動	障がいのある人たちの余暇活動支援（3）	福島県障害者スポーツ指導者協議会会津支部
44	林 恵津子	ゼミ活動	障がいのある人たちの余暇活動支援（4）	会津若松市余暇活動支援センター(通称:ふらっと)の「ふらっと祭り」
45	林 恵津子	ボランティア活動	聴覚障がいのある子どもたちの学習支援	福島県立聾学校会津分校
46	林 恵津子	ボランティア活動	障がいのある人たちの余暇活動支援（5）	福島県立聾学校会津分校
47	外崎 紅馬	ゼミ活動	主体形成を中心とした福祉教育教材の作成	福祉教育推進者
48	外崎 紅馬	ゼミ活動	福祉教育推進者のための教育指導教材の作成	福祉教育推進者
49	鈴木 崇之	ゼミ活動	福島県若松乳児院における施設保育ボランティア	若松乳児院
50	鈴木 崇之	ゼミ活動	福島家庭裁判所会津若松支部主催「ケース研究会」への参加	福島家庭・少年友の会
51	鈴木 崇之	ゼミ活動	会津児童相談所一時保護所における学習ボランティア	会津児童相談所一時保護所
52	鈴木 崇之	ゼミ活動	フリースクールにおけるボランティア	会津若松市のNPO法人・寺子屋方丈舎

図5-1 学生参画型実学・実践教育の取組みテーマ数の年次推移（平成17年度～21年度）



【分析結果とその根拠理由】

地域課題の解決を目指した学生参画型実学・実践教育は、卒業研究、特別演習、地域プロジェクト演習、各種デザインコンペティション、各種ボランティア活動などを通して、また、地域活性化センターが行う地域関連機関（産官民学）との協働・連携事業の活用を図ることにより、顕著な実績を挙げている。以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

【観点に係る状況】

本学の教育目的を達成するため、経営学概論、デザインプロセス論、生化学、社会福祉学概論などの講義、英会話、上級簿記、CG論、臨床栄養学、乳児保育、音楽などの演習、デザイン、給食管理、社会福祉、保育などの実習、食品衛生学、調理学などの実験及び運動技術の実技が行われている（別冊資料B 学生便覧 P12～22「平成22年度入学生各学科課程表」、一例として表5-5）。

表5-5 食物栄養学科専門教育科目

区分	授 業 科 目	単 位 数	演習 ・ 実習	1年		2年	
				前	後	前	後
専 門 栄 養 士 関 連 科 目	公衆衛生学	2				*	
	社会福祉概論*	2		*		*	
	健康管理概論	1					*
	生化学	2				*	
	生化学実験	1	実験			*	
	解剖生理学	2				*	
	解剖生理学実習	1	実習				*
	病理学	2					*
	運動生理学	1					*
	運動生理学実習	1	実習				*
	栄養生理学	2			*		
	食品学総論	2		*			
	食品学総論実験	1	実験	*			
	食品学各論	2			*		
	食品学各論実験	1	実験		*		
	食品衛生学	2		*			
	食品衛生学実験	1	実験		*		
	食品機能化学	1					*
食環境科学	1					*	
基礎栄養学	2		*				

科 目	臨床栄養学概論	2			*		
	臨床栄養学演習	1	演習			*	
	臨床栄養学実習	1	実習			*	
	臨床栄養活動論	1	演習			*	
	応用栄養学	2				*	
	応用栄養学演習	1	演習	*			
	応用栄養学実習	1	実習			*	
	臨床患者学	1					集中
	栄養指導論	2				*	
	栄養指導論演習	1	演習				*
	栄養指導論実習	2	実習				*
	食生活論	2		*			
	公衆栄養学概論	2					*
	コミュニケーション学	1				集中	
	栄養情報処理	1	演習				*
	調理学	2		*			
	調理学実習 I	1	実習	*			
	調理学実習 II	1	実習			*	
	調理学実験	1	実験	*			
	給食管理	2				*	
	給食管理演習	1	演習				*
	給食管理実習 (学内)	2	実習				*
	給食管理実習 (学外)	2	実習				集中
	食料経済	2			集中		
	基礎化学	2		*			
	有機化学	2				*	
	R 関連	フードスペシャリスト論	2		集中		
		フードコーディネイト論	2		*		
		食品の官能評価演習	1	演習			集中
		食品鑑別演習	1	演習			集中
		食品加工実習	1	実習			*
	R 関連	健康栄養情報論 I	2				*
		健康栄養情報論 II	2				*

また、統計学（講義）と統計学演習、デジタルデザイン論（講義）とデジタルデザイン論演習、臨床栄養学概論（講義）と臨床栄養学演習及び臨床栄養学実習、社会福祉基礎演習と社会福祉実習指導（演習）及び社会福祉実習（学外）など、教育上の必要に応じた授業形態の適切な組合せと均衡が確保されている（別冊資料 B 学生便覧 P12～22「平成 22 年度入学生各学科課程表」、一例として表 5－6）。

表5-6 社会福祉学科専門教育科目 (一部)

区分	授 業 科 目	単 位 数	演 習 ・ 実 習	1 年		2 年		
				前	後	前	後	
専 門 教 育 科 目	関連科目 小児栄養学	2	演習		*			
	福祉情報処理論	1	演習			集中		
	演 習	特別演習	2	演習			*	
		社会福祉基礎演習	1	演習	*			
		社会福祉援助技術演習	5	演習			*	
		社会福祉援助技術演習 (保育)	4	演習		*		
		社会福祉実習指導 I	1	演習		*		
		社会福祉実習指導 II	2	演習			*	
	実 習	社会福祉実習	4	実習			*	

学習指導上の特長として、ゼミナールの活用、フィールド型授業の多用及びコンピュータの活用がある。

ゼミナール (卒業研究ゼミ、卒業研究、特別演習) は全学科で開講している。教員の研究室や経営情報演習室、デザイン情報実習室及びコンピュータセンターで少人数で対話型の演習を行っている (資料5-2-1-A 時間割)。学科によっては必修化や卒業研究発表も行われており、学芸の深い教授という教育目的の達成に大いに貢献している (学生による研究・作品 <http://www.jc.u-aizu.ac.jp/11/141.html>, <http://www.jc.u-aizu.ac.jp/11/142.html>)。

フィールド型授業は、産業情報学科の地域プロジェクト演習、食物栄養学科の給食管理実習 (学外) や社会福祉学科の保育実習、社会福祉実習 (学外) など、全学科にわたってそれぞれの専門領域に応じて組み込んでいる (別冊資料B 学生便覧 P12~22 「平成22年度入学生各学科課程表」、前出表3-7 シラバスURL一覧、一例として表5-7)。

コンピュータの活用に関しては、プログラミング論など情報科目の多い産業情報学科だけでなく、食物栄養学科の栄養情報処理、社会福祉学科の福祉情報処理論を開講しており、4室あるコンピュータ室を十分活用した情報教育を行っている (別冊資料B 学生便覧 P12~22 「平成22年度入学生各学科課程表」)。

表5-7 平成22年度「地域プロジェクト演習」シラバス

科目名	地域プロジェクト演習						
授業形態	演習	学年	1年	開講時期	後期	単位数	2単位
担当教員	産業情報学科教員						
内容および計画	<p>この授業科目は、本学の地域活性化センターや教員が参加するプロジェクト、研究会等に学生達が直接参加・登録し、実社会のフィールドの中で直接学ぶものであり、学生参画型実学・実践教育を推進するものである。実社会のフィールドに学生が直接参加することは、地域社会に根ざした問題発見力、問題解決に対する行動力、問題解決に対する創造的展開力、地域住民や関係者との合意形成をはじめとするコミュニケーション力、実社会の現場を直視しながら社会の仕組みに対する理解力など、様々な能力を磨くものであり、社会に対する問題意識、専門性や自己実現に対する意識改革について大きく涵養するものとする。また、同時に社会への積極的な参画を通じて社会及び地域への貢献を推進するものでもある。授業の開講は、プロジェクトや研究会等の性格上、正規の時間割に組み込むことが困難なため、時間割外で開講することを原則とする。授業内容については、ガイダンス等（前期又は後期のガイダンス時、前期期間の適当な日時）で具体的な授業計画、授業担当者、授業の到達目標、評価方法、開講時期・時間など一連のシラバスに該当する内容を公表し、説明会を適宜実施する。ただし、事業の採択状況により適切なプロジェクト等が見当たらない場合は開講しない場合もあり得る。</p>						
1	プロジェクトや研究会等で実施するテーマに基づき授業計画を公表する。						
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
教科書	授業担当者から適宜指示する。						
参考書	授業担当者から適宜指示する。						
成績評価	評価方法					割合	
	授業担当者がガイダンス及び説明会等で説明するが、評価は授業担当者が行う。					%	
	実社会のフィールドで学ぶ本授業は、実学に触れながら様々なスキルを研鑽でき、自己の発見と専門性の追求に役立つと考える。多くの参加を期待する。						
学習到達目標	プロジェクトや研究会等で実施するテーマによって、それぞれ異なる。						
先修条件							
その他							

【分析結果とその根拠理由】

多様な授業の組合せと均衡は適切に確保され、適切な学習指導法の工夫がなされている。以上のことから、本

観点を満たしていると判断する。

観点 5-2-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点に係る状況】

従前は冊子としていた教授要綱を平成 20 年度からは学内ウェブポータルサイト「Pota.」上に移行し、学生はバナーにある「シラバス検索」で、全科目のシラバスを見ることができるとともに、紙媒体に出力することも可能である。履修登録後は自分の時間割の科目名をクリックするとその科目のシラバスを見ることができる。シラバスでは、「内容および計画」で科目の内容と各回の計画、「成績評価」の欄では評価方法（定期試験、提出課題、受講態度等）とその割合を示し、「教科書」「参考書」「学習到達目標」「先修条件」「その他」を記載している（前出表 3-7 シラバス URL 一覧、一例として表 5-8）。また、授業評価結果から、シラバスは授業の聴講に活用されていることが確認できる（表 5-9）。

表 5-8 平成 22 年度「マーケティング」シラバス

科目名	マーケティング							
授業形態	講義	学年	2年	開講時期	前期	単位数	2単位	
担当教員	森 文雄							
内容および計画	生産された製品は消費者によって購入されなければ、生産者は投下した資本を回収できないために、次の生産活動は不可能となる。したがって、消費者に商品やサービスを流通させるための経営活動であるマーケティングは経済活動を継続するために不可欠の活動である。また、マーケティングは、商品やサービスの流通を通じて人々の生活と密接な関連がある。したがって、マーケティングは経営者の視点だけではなく、消費者の視点からも考察することが求められる。また、大型店の出店や中心市街地の衰退、消費者契約をめぐる問題、情報や物流のシステム近代化、海外ブランドなどの問題をめぐって、マーケティングの内容は変動を続けている。これらの経営戦略的な側面とともに、環境問題、消費者問題、地域の活性化等の社会的諸問題もとりあげる。すなわち、マーケティングは、生産→販売→生産という企業経営の循環を継続できる経営戦略の鍵であるとともに、生活の豊かさや消費者満足を左右する社会的領域をも取り扱う。							
1	マーケティング戦略の基礎							
2	事業機会の選択							
3	事業領域の選択							
4	標的市場の選択							
5	市場データ分析							
6	消費者行動分析							
7	競争関係分析							
8	製品（プロダクト）戦略							
9	価格戦略							
10	コミュニケーション戦略							
11	流通チャネル戦略							
12	競争対応戦略							
13	サービス・マーケティング							
14	ソーシャル・マーケティング							
15	授業のまとめと質疑応答及び定期考査							
教科書	タイトル	『マーケティング戦略』						
	著者名	和田充夫他		出版社	有斐閣			
	ISBN	4641122903		発行年	2007			

参考書	(1) 石井淳蔵他『マーケティング入門』日本経済新聞社 (2) 矢作敏行『現代流通』有斐閣 (3) 上田・江原著『マーケティング』新世社 (4) 日本マーケティング協会編『マーケティング・ベーシックス』同文館	
成績評価	評価方法	割合
	定期考査	70%
	課題提出状況	15%
	出席状況と受講態度	15%
学習到達目標	記述力の修得と基本的専門用語の理解	
先修条件	なし	
その他	デザインコースの学生の履修も前提とした授業を展開する。	

表 5-9 平成 21 年度授業評価結果

設問項目：シラバスは授業概要を理解するのに役立った。		
学 科 名	平成 21 年度前期	平成 21 年度後期
教養基礎科目	3.67	4.03
産業情報学科	4.04	4.22
食物栄養学科	4.01	4.05
社会福祉学科	3.85	4.07
自由科目	3.61	4.44
全体平均	3.94	4.14

※ 数字は 5 点満点評価の平均値。

【分析結果とその根拠理由】

シラバスは、教育課程の編成の趣旨に沿って全科目にわたって作成されており、「学習到達目標」や「先修条件」も示されているので、学生が系統的な履修計画を立てる参考になっているとともに授業の聴講にも活用されている。以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 5-2-③： 自主学习への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

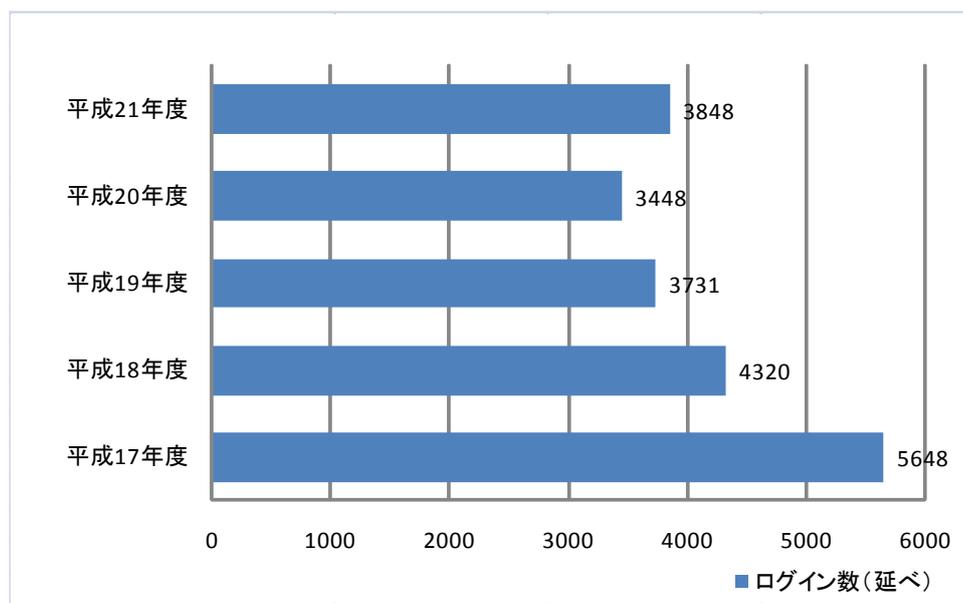
【観点到係る状況】

コンピュータセンターの各教室は電気錠を利用しており、学生個人が日々暗証番号を取得することで開錠入室できる方法をとっている。通常授業時間外の早朝（8:00～8:30）・夜間（17:30～22:00）・土日（8:00～19:00）の時間に学生が自由にパソコンを利用して自主学习ができる環境を提供している（別冊資料 B 学生便覧 P38 「コンピュータセンター及びCG室利用について」）。なお、コンピュータセンターの時間外利用状況（4～7月の平日夜間ログイン数）は図 5-2 のとおりである。近年の減少傾向には家庭でのパソコンの所有率の向上が影響を及ぼしていると思われる。

また、附属図書館でも開館時間を一部延長し放課後の自主学习ができる環境を提供している。大教室や一部実験室は除くが、教室、演習室及び各実習室等については施錠せずに自主学习ができるように開放している。

基礎学力不足の学生への配慮等としては、英語の基礎学力不足の学生のために、平成19年度から自由科目として「基礎英語」を開講しているほか、各教員は週に1コマ以上のオフィスアワーを設けている。本学は少人数教育が実現できていることもあり学生がオフィスアワーの時間帯以外の時間に研究室を訪れた場合でも、極力、学生の質問に対応している。また、全学科ともゼミナール（卒業研究ゼミ、卒業研究、特別演習等）を実施しており、所属するゼミごとの学生数は少ないために、基礎学力不足の学生に対してもきめ細やかな指導・相談体制を実現している。

図5-2 平日夜間のコンピュータセンター演習室A・Bの利用状況



※ 各年度4～7月（前期期間）の17:40以降のログイン数

【分析結果とその根拠理由】

コンピュータセンターの時間外利用、附属図書館の開館時間の延長、教室・演習室・実習室等の開放などの自主学習が実現できる施設的な対応に加え、基礎学力不足の学生への配慮等として、「基礎英語」の開講とともにオフィスアワー、少人数教育、ゼミナール等でのきめ細やかな体制を確保している。以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-2-④： 夜間において授業を実施している課程（第二部や昼夜開講制（夜間主コース））を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。

該当なし

観点5-2-⑤： 通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業（添削等による指導を含む）、放送授業、面接授業（スクーリングを含む）若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。

該当なし

観点 5-3-①： 教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されているか。

【観点到に係る状況】

成績評価については「会津大学短期大学部科目の履修及び認定試験に関する規程」第 12 条のとおり定めている（表 5-10）。

表 5-10 会津大学短期大学部科目の履修及び認定試験に関する規程（抜粋）

(成績評価及び表示)	
第 12 条 成績は、試験成績、平常の成績、出席状況等を総合的に判定して評価する。	
2 成績の評価は 100 点法により行い、80 点以上を A、80 点未満 70 点以上を B、70 点未満 60 点以上を C、60 点未満を D と表示する。	
3 成績評価が A、B 及び C の場合を合格とし、所定の単位を与える。(以下略)	

卒業認定基準としては、「会津大学短期大学部学則」第 24 条（表 5-11）に、以下のように規定している。

表 5-11 会津大学短期大学部学則第 24 条

学 科	教 養 基 礎 科 目	専 門 教 育 科 目	計
産業情報学科	12 単位以上	58 単位以上 (別表 1 の授業科目 (自由) に係る単位 数は、算入しない。)	70 単位以上
食物栄養学科	12 単位以上 (英語 I、英語 II、英語 III 及び英語 IV のうち 2 単位以上必修)	50 単位以上 (別表 1 の授業科目 (自由) に係る単位 数は、算入しない。)	62 単位以上
社会福祉学科	人間と文化、人間と社会、自然科学と技術及び総合科目より 8 単位以上、国際コミュニケーション及び健康の科学各 2 単位以上 計 12 単位以上	54 単位以上 (別表 1 の授業科目 (自由) に係る単位 数は、算入しない。)	66 単位以上

また、成績評価基準及び卒業認定基準を学生便覧に明記し、ガイダンス時に教務厚生委員から説明している。各教員による成績評価は、シラバスに記入した成績評価基準割合によって行われ、学内ウェブポータルサイト「Pota.」を用いて教員が入力し、学生係で集約し、上記科目の履修及び認定試験に関する規程第 12 条第 3 項に従って単位を認定する。卒業認定は、教授会で審議して適否を決定している。

【分析結果とその根拠理由】

教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準は、学則や規程に明記され学生に周知されている。また、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されている。以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 5-3-②： 成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

成績評価等の正確さを担保するための措置としては、シラバスに評価方法（筆記試験、出席状況等）と、それぞれの評価方法が成績に反映される割合を示し、成績評価に客観性・厳密性を持たせている（前出表 3-7 シラバス URL 一覧）。また、学生便覧の「学生の科目履修認定試験受験心得」には、「成績表に疑義があるときは、成績評価に関する申立書によりすみやかに事務室に申し出ること」と記し、書式を用意して疑義の申立てができるようにしている（別冊資料 B 学生便覧 P31）。

【分析結果とその根拠理由】

成績評価等の正確さを担保する措置として、シラバスに評価方法等を明記するとともに、成績評価に関する申立制度を設けている。以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

<専攻科課程>

観点 5-4-①： 学科の教育との連携を考慮した教育課程となっているか。

該当なし

観点 5-4-②： 教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

該当なし

観点 5-4-③： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

該当なし

観点 5-5-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

該当なし

観点5-5-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。

該当なし

観点5-5-③： 自主学習への配慮、多様な専門分野への配慮等が組織的に行われているか。

該当なし

観点5-6-①： 専攻科で修学するにふさわしい研究指導が適切な計画に基づいて行われているか。

該当なし

観点5-7-①： 教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

該当なし

観点5-7-②： 成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。

該当なし

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

各学科とも時代の変化、社会の要請、学生のニーズ等に対応した教育課程の改革を行っており、体系的な履修を可能とする授業科目編成になっている。また、少人数教育の実現と各種自主学習等への支援体制が整うとともに、とりわけ情報教育と情報サービス提供が教育効果を高いものとしている。

地域課題の解決を目指した学生参画型実学・実践教育は、卒業研究、特別演習、地域プロジェクト演習、各種デザインコンペティション、各種ボランティア活動などを通して、また、地域活性化センターが行う地域関連機関（産官民学）との協働・連携事業の活用を図ることにより、顕著な実績を挙げている。

【改善を要する点】

基礎学力不足の学生に対しては、一層きめ細やかな指導・相談体制を確保する必要がある。

(3) 基準5の自己評価の概要

- ・授業科目は、本学の教育の目的及び授与される学位に即して、教養教育に当たる全学科に共通する「教養基礎科目」と、各学科の専門性を活かした「専門教育科目」により構成されている。教養基礎科目は、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、数多くの科目を配置している。専門教育科目

は、各学科とも各分野の骨子となる科目が明確に位置づけられており、それらを補完するのに必要な科目も用意されており、内容的にも教育目的に沿ったものとなっている。(観点5-1-1①)

- ・カリキュラムや授業科目については、実学実践教育や地域貢献に配慮した科目の新設、新たな資格の取得のためのカリキュラムの整備、資格関係法令の改正に伴う新たな科目設置、キャリア形成を支援する科目の開設など、学生のニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮してカリキュラムの改善を積極的に行っている。(観点5-1-2)
- ・学生の自主的な学習を支援する体制を整備するとともに、卒業研究ゼミ等における指導を行うことによって、単位の実質化を進めている。(観点5-1-3)
- ・地域課題の解決を目指した学生参画型実学・実践教育は、卒業研究、特別演習、地域プロジェクト演習、各種デザインコンペティション、各種ボランティア活動などを通して、また、地域活性化センターが行う地域関連機関(産官民学)との協働・連携事業の活用を図ることにより、顕著な実績を挙げている。(観点5-1-4)
- ・学習指導法に関しては、全学科で、ゼミナールを開講するとともに、それぞれの専門領域に応じたフィールド型授業が組み込まれている。また、4室あるコンピュータ室を活用した情報教育が行われている。(観点5-2-1)
- ・シラバスは教育課程の編成の趣旨に沿って全科目にわたって作成されており、「学習到達目標」や「先修条件」も示されているので、学生が系統的な履修計画を立てる参考になっているとともに授業の聴講にも活用されている。(観点5-2-2)
- ・コンピュータセンターの時間外利用、附属図書館の開館時間の延長など、自主学習を施設面で支援するとともに、「基礎英語」の開設など基礎学力不足の学生への配慮も行っている。(観点5-2-3)
- ・成績評価基準や卒業判定基準は学生に周知し、認定を厳格適正に行うとともに、再試験や成績評価申立制度を設けることなどによって成績評価の正確性を担保している。(観点5-3-1②)